

平安京跡データベースを用いた遺跡マネジメントの分析と検証

武内樹治*・矢野桂司**

Analysis and verification of Cultural Resources Management using Heian-kyo Site database

Mikiharu TAKEUCHI*, Keiji YANO**

Abstract: In recent years, WebGIS available through the Internet has become popular among the general public. In this study, we explain a database of excavation records of the Heian-kyo site, an ancient capital of Japan. Through the analysis of cultural resources management using the database, we will examine how the Heian-kyo site has been involved with society while being influenced by the administration of buried cultural properties from the perspective of public archaeology. In particular, we analyzed the holding of field briefing sessions, which is important for cultural resources management, from the perspective of the relationship with the survey organization and location, and considered the ideal form of private survey companies for future site management. We will continue to search for an effective approach to the Heian-kyo site, taking into account several issues.

Keywords: 平安京跡 (Heian-kyo Site), 遺跡マネジメント (Cultural resources management), GIS データベース (GIS database), 発掘調査 (Archeological excavation), パブリック・アーケオロジー (Public archaeology)

1. はじめに

GIS (地理情報システム) は、埋蔵文化財に関する遺跡マネジメントに適用しているとされており、既に様々な事例がある (津村 2006)。京都府においては遺跡の範囲を地図上に記した遺跡地図をデジタル化し、インターネット上で公開しているが、遺跡の調査履歴などを参照できる機能は実装されていない (中居 2019)。今年度には奈良文化財研究所より「文化財総覧 WebGIS」が公開され、日本中の約 61 万件の遺跡・文化財情報が閲覧できることに注目が集まった。しかし、このシステムにも発掘調査機関ごとのデータ登録のあり方による未登録情報がある、また報告書や抄録によって発掘調査情報が管理されるようになる以前の記録が登録されていないなど、発掘調査履歴の全てが網羅されているわけではない。

以上の背景も踏まえつつ、筆者らは京都市生涯学習総合センターと連携して平安京跡の WebGIS やデータベースを構築中である (武内ら 2021)。本稿では、この WebGIS とデータベースの構築と公開について解説するとともに、そのデータを用いた遺跡マネジメントの分析を通して、埋蔵文化財行政に左右

されながら対象とする平安京跡が社会とどのように関わってきたのかを考察することが目的である。

2. 平安京跡データベースの構築

対象とする平安京跡は京都市の中心部の市街地に位置しており、地下鉄や京都駅を始めとして大規模な開発が幾つも行われ、それに伴って多くの発掘調査が実施された。そこで、主に平安京跡における発掘調査や遺跡・発掘に関する展示や刊行書などの周辺情報をまとめた永田信一氏作成の「平安京発掘史」の集成 (約 1 万件) に位置情報を付与し、GIS データベース化した平安京跡データベースの構築と公開を目指している。

現在、近年の発掘調査情報やデータ登録ミスなどについて独自にデータの加筆や修正を行いつつある。データベースを公開するにあたって ESRI 社 ArcGIS online の ArcGIS Hub を採用した。ArcGIS Hub は、データを共有するためのオープンデータサイトを容易に構築することができるものであり、Premium ライセンスでは市民や学術機関などが参加・共同して共通課題の解決を図ることができる双方向型プラットフォームとして活用することも可能である。

*武内樹治 学生会員 立命館大学大学院文学研究科 (Ritsumeikan University)

〒603-8341 京都府京都市北区小松原北町 58 E-mail : mikihdqt812@gmail.com

**矢野桂司 正会員 立命館大学文学部 (Ritsumeikan University)



図1 構築中の平安京跡データベース WebGIS 画面

3. 遺跡マネジメントの分析

3.1. 遺跡マネジメントの現状

遺跡や発掘調査が現代社会の中でどのような位置づけがなされているのか、どのように関連しているのかという問いについて、考古学や埋蔵文化財行政が社会的な視点で研究・議論されるようになった。特に海外ではパブリック・アーケオロジーという新しい分野において議論されつつあり、日本においても導入されている。松田ら（2012）はパブリック・アーケオロジーを「考古学と社会との関係を研究し、その成果に基づいて、両者の関係を実践を通して改善する試み」と定義した上で、4つのアプローチを提示している。中でも市民が過去や考古学を理解できるように導くことを目指す教育的アプローチと市民が抱く考古学イメージの向上を図って考古学が多くの社会・経済・政治的な支援が得られるようになることを目指す広報的アプローチは、日本の考古学の普及啓発という枠組みで採用されることが多い。

普及啓発では、特に臨場感を持って考古学や過去を伝えることができる現地説明会が重視されてきた。現地説明会は、発掘調査での成果を実際の現場で紹介するもので、参加者は発掘の現場を身近で見学することができる。現地説明会はただ成果を公表する場であるだけでなく、地元の人々に対して十分な説明をして発掘事業を理解してもらうということが文化財の保存活用の面においても極めて重要である（文化庁文化財部 1966）。しかし、これまで現地説

明会において論じた研究は少ない。江浦（1993）や真邊ら（2008）は、現地説明会において一般の参加者への効果的な説明などの方法や工夫について考察しており、特に真邊らはアンケート調査を行い、市民の考古学への意識について分析している。また、河上（1995）は現地説明会の開催が義務付けられていない点を問題視した上で、一調査機関が実施した現地説明会の参加者の属性や参加者数の多寡を現地説明会の告知の有無・方法や、開催日などから分析している。

以上のような現地説明会に関する報告や研究があるながらも、これまで現地説明会について発掘調査地点の位置関係から分析し、現地説明会の開催有無や開催方法、参加人数の分析、さらには一連の遺跡マネジメントに視点を置いた研究は行われてこなかった。この点は近年多くの民間調査会社が発掘調査事業に参入していることを踏まえると、参加者を分析することで、公的機関と民間調査会社が発掘を行うことについての社会的な効果の比較を行うことができる。埋蔵文化財発掘調査事業への民間調査組織の参入は、その存在が地方公共団体の体制維持のあり方を阻害することが懸念される事態となっており（和田 2015）、今後の民間調査会社のあり方を考察する上でこの分析には意義があるといえる。

今回対象とする平安京跡は 1960 年代ごろから複数の調査機関によって発掘調査が行われており、発掘調査件数（試掘・立会調査を含まない）は 2000 年以後ではおおよそ一年に約 10~20 件台で推移している（図 2）。平安京跡においても民間調査会社の参入が著しく、2016 年以後は急激に発掘を行う民間調査会社が増えている（図 3）。京都市内、特に平安

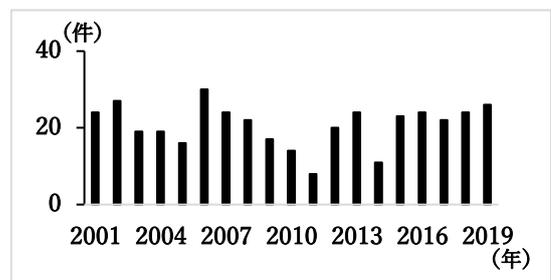


図2 平安京跡内における発掘調査件数の推移

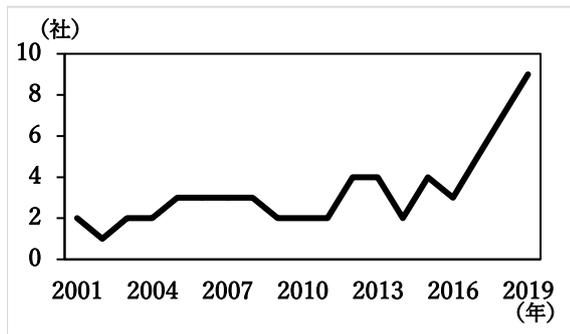


図 3 一年間に平安京跡内で発掘を行った民間調査機関数の推移

京跡については、京都市埋蔵文化財研究所が成立（1976年）以来多くの調査件数を実施してきたが、図4の通り、近年は民間調査会社が多く参入し、調査件数のうちに京都市埋蔵文化財研究所が占める割合は減少しつつある。また、ほとんどの年で京都市埋蔵文化財研究所と民間調査会社が全体の発掘調査の約8割を占めている。

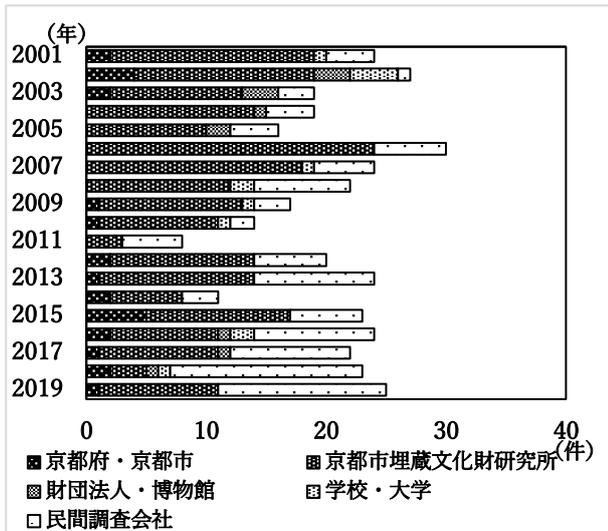


図 4 平安京跡における各調査機関形態の発掘調査件数の推移

3.2. 分析

現地説明会がどのように行われていたかどうかについて平安京跡データベースをもとに、発掘調査報告書などから調査した。文化庁文化財部記念物課監修の『発掘調査のてびき—整理・報告書編—』には、報告書に現地説明会や報道機関への発表について日時や参加者数、内容について記述するように記載されているものの、報告書に明記しない場合や未報告

という可能性もあるため、厳密な数値とは一致しないと思われる。現地説明会参加人数については、同一発掘調査で複数回現地説明会が行われた場合、その累計の値を用いた。本研究では、2001年～2019年の間に行われた発掘調査を対象とした。

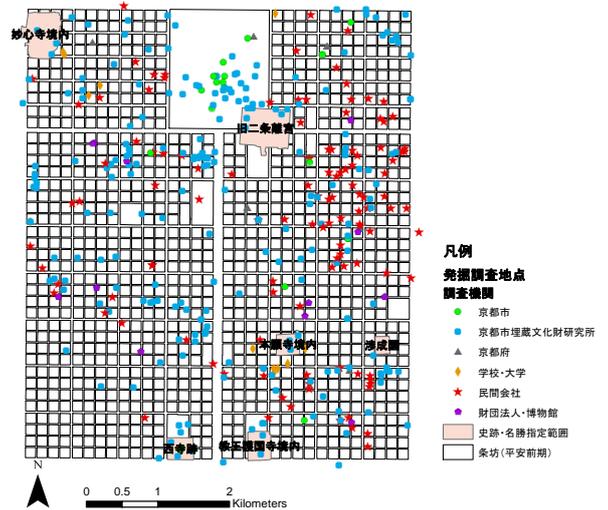


図 5 平安京跡における発掘調査地点の分布

注) 平安期の条坊と史跡・名勝指定範囲（主なもののみを一部ポリゴン範囲を簡易化して作成，京都市埋蔵文化財調査センター（2003）参照）と共に可視化している。

図5に平安京跡内における発掘調査機関の形態ごとに分類した発掘調査地点分布を示す。多くの発掘調査（計394件）が行われているが、大規模な土地開発が行われた地域（例えば、二条付近の再開発地帯）に発掘調査地点が集中することが見受けられる。そして、発掘調査を行うか否かを決める際の重要なポイントとなる遺構の残存状況に目を向けると、平安京成立期に未開発の地であった右京の西半部などは発掘調査件数が少ない傾向にあると推測される。調査機関別で見ると、史跡・名勝指定範囲、そして平安宮跡は京都市や京都市埋蔵文化財研究所が徹底して調査を実施していることが分かる。平安宮跡は平安京跡の中でも重要遺跡として扱われており、木造建築を含む総ての土木工事について届出が必要（京都市埋蔵文化財調査センター 2003）という法的手続きがあるなど、遺跡保存に特段の注意を払っている地域であり、発掘調査に民間調査会社が参入しつつもこの範囲では京都市と京都市埋蔵文化財研究

所が占めている。また、学校・大学による調査地点に地理的な偏りがあるのは、平安京跡内では基本的に学校・大学構内の遺跡における発掘調査を請け負うことが多いからであると解釈できる。

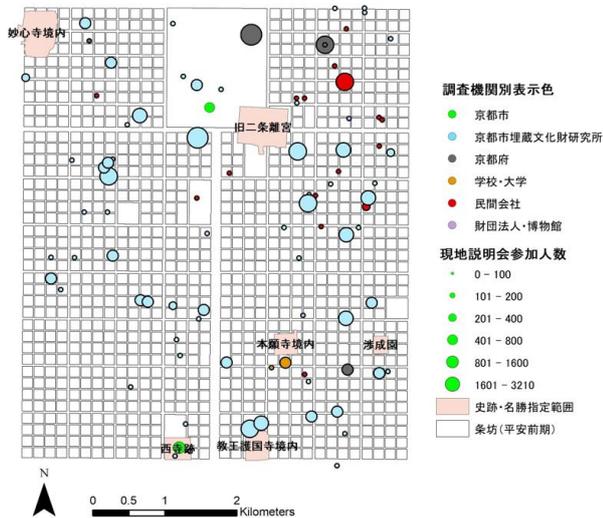


図6 平安京跡における現地説明会の参加人数比較

図6は、遺跡マネジメントの中でも重要な役割を果たしている現地説明会について、参加人数の多寡を調査機関別に分類して示したものである。参加人数は報告書に具体的な参加人数が記載されているもののみ表示している。京都市埋蔵文化財研究所は調査件数自体が多いこともあるが、平安京跡内の多くの地域で現地説明会を開催しており、参加人数も比較的多い傾向にある。発掘調査件数と比較して民間調査会社による現地説明会の開催が少なく、やや参加者も少ない傾向がある。それは、発掘の原因者、つまり、一種の遺跡の破壊行為である発掘を招いた開発事業者との関連もあると思われる、調査日程が差し迫った調査を民間調査会社が請け負うことも多く、現地説明会の開催が難しいことが挙げられる。しかし、民間調査会社実施の中でも、多くの参加者があった地点もあることは興味深い。今後発掘調査において民間調査会社が占める割合が増加していくと考えると、現地説明会の開催について検討することが求められる。

4. おわりに

本研究では、平安京跡における発掘調査を集成し作成した平安京跡データベースを用いて、調査機関別に発掘調査地点や現地説明会の参加人数などを

GISで地図化することで、遺跡マネジメントの現状と課題について考察した。発掘調査をどの調査組織が請け負うのか、そして現地説明会については、原因者との関わりも大きいため、今後その点にも重点を置く必要がある。また、報道との関連や、実際の出土遺物や遺構の学術的意義や希少性なども考慮していく必要がある。

以上の課題を踏まえ、今後未報告の調査についても情報を取得しつつ、遺跡マネジメントを検証するとともに、他の普及啓発事業の考察も平安京跡におけるパブリック・アーケオロジーとしての教育的・広報的アプローチの実践と効果を考察していく。

謝辞

本研究を行うにあたって、京都市生涯学習総合センターの長宗繁一氏、元京都市埋蔵文化財研究所職員永田信一氏にデータ提供と助言をいただいた。ここに記して謝意を表したい。

参考文献

江浦洋 (1933) 現地説明会は夢の架け橋. 『大阪文化財研究』, 4, 19-54.
 河上邦彦 (1995) 現地説明会の現状と問題点. 『関西大学博物館紀要』, 1, 237-246.
 京都市埋蔵文化財調査センター編 (2003) 『京都市遺跡地図台帳』京都市文化市民局.
 武内樹治・今村聡・矢野桂司 (2021) 「平安京跡データベース」の利活用に向けた課題とその検証. 『アート・リサーチセンター紀要 アート・リサーチ』, 21, 71-81.
 津村宏臣 (2006) GISと空間解析入門. 『実践 考古学GIS 先端技術で歴史空間を読む』(宇野隆夫編), NTT出版, 39-86.
 中居和志 (2019) 京都府・市町村共同統合型地理情報システム(GIS)における遺跡マップの活用について. 『奈良文化財研究所研究報告 21:デジタル技術による文化財情報の記録と利活用』, 57-60.
 文化庁文化財部 (1966) 『埋蔵文化財 発掘調査の手びき』国土地理協会.
 文化庁文化財部記念物課監修 (2010) 『発掘調査の手びき—整理・報告書編一』, 同成社.
 松田陽・岡村勝行 (2012) 『入門パブリック・アーケオロジー』, 同成社.
 真邊彩・大屋匡史・河野裕次・榊原えりこ (2008) 双方向性の遺跡説明会を目指して—鹿兒島大学構内遺跡説明会における取り組み—. 『考古学研究』, 55 (2), 20-23.
 和田勝彦 (2015) 『遺跡保護の制度と行政』同成社.